

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	4,714,934	3,193,529	6,371,203
経常利益 (千円)	770,378	200,871	693,676
四半期(当期)純利益 (千円)	473,505	107,984	446,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,424	119,635	461,986
純資産額 (千円)	2,035,877	2,063,087	2,015,439
総資産額 (千円)	7,642,660	10,010,879	8,526,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.95	26.82	111.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.86	-	109.98
自己資本比率 (%)	26.3	20.3	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,629	951,970	1,144,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,384,339	159,102	1,364,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,700	1,192,224	2,139,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,104,865	1,362,232	962,876

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	78.30	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、EUや中国など海外経済動向の影響が懸念されるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策及び円安・原油安等の影響により、雇用環境や設備投資等が改善傾向にあり、企業業績も順調な回復基調を示しております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、不動産投資意欲の高まり、住宅関連の優遇税制、低水準の住宅ローン金利など市況の後押し要因はあるものの、土地代及び建築費上昇に伴う販売価格上昇も顕在化してきており、先行きはなお不透明であります。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 3,193,529千円（前年同期比32.3%減）、営業利益 244,311千円（前年同期比68.9%減）、経常利益 200,871千円（前年同期比73.9%減）、四半期純利益 107,984千円（前年同期比77.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市で1棟16戸を完成させ、下関市及び横浜市の完成在庫、中古物件を含み合計31戸を引渡したほか、戸建て用地1件を引渡しました。また、当期完成予定物件（グランフォーレ荒江レジデンス、グランフォーレ荒江サウステラス）の販売を継続するとともに、次期以降完成予定物件（グランフォーレ日吉プレミアム）の販売を開始し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 1,009,522千円（前年同期比61.7%減）となり、販売費を先行して使用したことから、セグメント損失 34,798千円（前年同期はセグメント利益572,311千円）となりました。

前年同期比につきましては、主として、前期のファミリーマンション主要物件の完成・引渡し、第2四半期に集中したことによるものであります。

資産運用型マンション販売事業

福岡市で1棟52戸を完成させ、完成在庫とともに販売を継続して行い、中古物件13戸を含み、合計109戸を引渡しました。また、新規物件（グランフォーレプライム大手門、平成27年8月完成）の販売活動を開始し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 1,610,420千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益 205,131千円（前年同期比23.9%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

資産運用型マンション新規物件の完成等に伴い管理戸数は2,006戸となり、売上高 162,045千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益 61,708千円（前年同期比2.9%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業務を継続して行い、売上高 51,447千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益 13千円（前年同期は11,270千円の損失）となりました。前年同期比につきましては、株式会社アールメンテナスの子会社化に伴うのれんの償却を一括して行ったことによるものであります。

その他の事業

不動産仲介業が好調に推移したほか、販売用土地（福岡市）を売却し、売上高 360,093千円（前年同期比94.7%増）、セグメント利益 134,249千円（前年同期比609.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高より399,356千円増加し1,362,232千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は951,970千円(前年同期は1,641,629千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益200,871千円、仕入債務の増加額290,898千円となったものの、プロジェクト開発の進捗に伴い、たな卸資産の増加額1,447,927千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は159,102千円(前年同期は1,384,339千円の使用)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出339,006千円及び定期預金の払戻による収入503,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,192,224千円(前年同期比131.2%増)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出314,162千円、社債の償還による支出200,000千円となったものの、プロジェクト開発の進捗に伴い、短期借入金の純増額1,703,174千円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
諸藤 敏一	福岡市中央区	1,252,000	29.92
株式会社TMIトラスト	福岡市中央区平尾浄水町13-19	1,050,000	25.09
グランフォーレ会	福岡市中央区赤坂1-15-30	97,300	2.32
株式会社合人社計画研究所	広島市中区袋町4-31	60,000	1.43
株式会社旭工務店	福岡市博多区博多駅南5-10-13	48,000	1.14
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	44,000	1.05
アーデントワーク株式会社	東京都世田谷区深沢1-30-6	40,000	0.95
九州建設株式会社	福岡市博多区博多駅南1-8-31	40,000	0.95
コーセーアールイー役員持株会	福岡市中央区赤坂1-15-30	34,300	0.81
株式会社三広	福岡市中央区天神4-6-3	32,000	0.76
計	-	2,697,600	64.47

(注) 上記のほか、自己株式が105,600株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,077,200	40,772	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,772	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー アールイー	福岡市中央区赤坂 1丁目15-30	105,600	-	105,600	2.52
計	-	105,600	-	105,600	2.52

(注) 当第2四半期会計期間において、新株予約権の行使により、自己株式64,000株を割当処分しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

当該異動は、当社が平成27年4月23日開催の株主総会で承認可決された「定款一部変更」の効力発生日（平成27年5月1日）をもって監査等委員会設置会社に移行したことに伴うものであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役 監査等委員	井手 森生	昭和25年 5月22日生	昭和54年10月 監査法人トーマツ入所 平成18年8月 三和税理士法人入所 平成18年11月 三和税理士法人 代表社員（現任） 平成19年4月 当社監査役 平成27年4月 当社常勤監査役 平成27年5月 当社取締役・監査等委員（現任）	(注)2	6,731	平成27年 5月1日
取締役 監査等委員	吉戒 孝	昭和28年 12月14日生	昭和52年4月 株式会社福岡銀行入行 平成17年6月 同行取締役総合企画部長 平成18年6月 同行執行役員総合企画部長 平成18年12月 同行取締役常務執行役員 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成21年4月 同社取締役執行役員 平成22年4月 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年4月 同行代表取締役副頭取（現任） 平成23年4月 株式会社熊本ファミリー銀行（現：熊本銀行）取締役 平成24年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役副社長（現任） 平成27年4月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役・監査等委員（現任）	(注)2	-	平成27年 5月1日
取締役 監査等委員	柳澤 賢二	昭和46年 6月10日生	平成8年4月 福岡県弁護士会登録 平成8年4月 春山法律事務所所属 平成14年5月 柳沢法律事務所 代表（現任） 平成27年4月 当社監査役 平成27年5月 当社取締役・監査等委員（現任）	(注)2	-	平成27年 5月1日

- (注) 1. 井手森生、吉戒 孝、柳澤賢二の3氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号規定の社外役員に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 任期は、平成29年4月の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 所有株式数には、コーセーアールイー役員持株会における各自の持分（1株未満端数を除く）を含めた実質所有株式数を記載しております。

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
常勤監査役	井手 森生	平成27年5月1日
監査役	吉戒 孝	平成27年5月1日
監査役	柳澤 賢二	平成27年5月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828,643	2,063,406
売掛金(純額)	1 8,592	5,322
販売用不動産	1,031,038	1,297,893
仕掛販売用不動産	3,086,127	4,267,663
その他	1 359,436	177,614
流動資産合計	6,313,837	7,811,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	956,122	940,691
土地	1,144,931	1,144,931
その他(純額)	29,347	28,202
有形固定資産合計	2,130,401	2,113,826
無形固定資産	11,666	10,137
投資その他の資産	1 70,349	1 75,014
固定資産合計	2,212,417	2,198,978
資産合計	8,526,255	10,010,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,331	338,229
短期借入金	2,538,900	3,964,074
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	391,148	591,459
未払法人税等	138,171	64,533
賞与引当金	11,142	10,593
その他の引当金	21,361	25,535
その他	396,324	339,534
流動負債合計	3,744,378	5,333,959
固定負債		
長期借入金	2,652,313	2,496,840
長期預り敷金	87,165	92,963
その他	26,958	24,028
固定負債合計	2,766,437	2,613,832
負債合計	6,510,815	7,947,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	219,582
利益剰余金	1,450,167	1,477,863
自己株式	24,278	15,117
株主資本合計	1,976,632	2,020,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,356	11,239
その他の包括利益累計額合計	10,356	11,239
少数株主持分	28,450	31,519
純資産合計	2,015,439	2,063,087
負債純資産合計	8,526,255	10,010,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	4,714,934	3,193,529
売上原価	3,259,146	2,232,238
売上総利益	1,455,787	961,291
販売費及び一般管理費	669,954	716,980
営業利益	785,833	244,311
営業外収益		
受取家賃	18,524	9,652
受取手数料	10,460	6,671
その他	14,005	13,474
営業外収益合計	42,989	29,797
営業外費用		
支払利息	47,873	69,366
融資手数料	8,641	1,299
その他	1,929	2,571
営業外費用合計	58,444	73,237
経常利益	770,378	200,871
税金等調整前四半期純利益	770,378	200,871
法人税、住民税及び事業税	305,135	67,656
法人税等調整額	16,119	14,461
法人税等合計	289,016	82,118
少数株主損益調整前四半期純利益	481,362	118,753
少数株主利益	7,856	10,768
四半期純利益	473,505	107,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	481,362	118,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	882
その他の包括利益合計	1,062	882
四半期包括利益	482,424	119,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,568	108,866
少数株主に係る四半期包括利益	7,856	10,768

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	770,378	200,871
減価償却費	22,799	24,362
のれん償却額	13,136	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	51
賞与引当金の増減額(は減少)	315	548
その他の引当金の増減額(は減少)	4,719	4,174
受取利息及び受取配当金	578	544
支払利息	47,873	69,366
売上債権の増減額(は増加)	10,315	3,289
たな卸資産の増減額(は増加)	966,818	1,447,927
仕入債務の増減額(は減少)	51,159	290,898
前受金の増減額(は減少)	101,374	33,738
その他	70,091	84,713
小計	1,855,583	737,554
利息及び配当金の受取額	492	552
利息の支払額	46,290	74,503
法人税等の支払額	168,156	140,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,629	951,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	227,702	339,006
定期預金の払戻による収入	102,400	503,600
有形固定資産の取得による支出	1,267,396	3,105
投資有価証券の取得による支出	150,460	439
投資有価証券の売却による収入	150,011	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,815	-
敷金及び保証金の差入による支出	57	1,945
敷金及び保証金の回収による収入	51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384,339	159,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	361,486	1,703,174
長期借入れによる収入	1,706,000	81,000
長期借入金の返済による支出	757,566	314,162
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	59,977	80,108
少数株主への配当金の支払額	7,700	7,700
自己株式の売却による収入	-	16,000
その他の支出	3,569	5,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,700	1,192,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	772,990	399,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,874	962,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,104,865	1,362,232

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
流動資産	140千円	-千円
投資その他の資産	2,671	2,862

2. 保証債務

次の共同企業体の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務)	981,500千円	コーセーアールイー・ランディックアソシエイツ共同企業体(借入債務) 981,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
広告宣伝費	62,296千円	104,387千円
販売促進費	123,340	132,818
給与・賞与	186,050	201,680
福利厚生費	31,607	33,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	2,993,381千円	2,063,406千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	888,516	701,173
現金及び現金同等物	2,104,865	1,362,232

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	60,216	15	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	80,288	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	2,633,641	1,679,357	163,272	53,747	4,530,018	184,915	4,714,934	-	4,714,934	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	654	-	654	204	858	858	-	
計	2,633,641	1,679,357	163,926	53,747	4,530,673	185,119	4,715,792	858	4,714,934	
セグメント利益又は損失()	572,311	269,667	59,946	11,270	890,654	18,911	909,565	123,732	785,833	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 123,732千円には、セグメント間取引消去 858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,874千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を取得いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末において、「不動産賃貸管理事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、1,257,569千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	1,009,522	1,610,420	162,045	51,447	2,833,436	360,093	3,193,529	-	3,193,529	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	406	-	406	-	406	406	-	
計	1,009,522	1,610,420	162,452	51,447	2,833,843	360,093	3,193,936	406	3,193,529	
セグメント利益又は損失()	34,798	205,131	61,708	13	232,055	134,249	366,305	121,994	244,311	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 121,994千円には、セグメント間取引消去 406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,587千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	117円95銭	26円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	473,505	107,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	473,505	107,984
普通株式の期中平均株式数(株)	4,014,400	4,025,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	116円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,379	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。